

堺市中小企業デジタル化促進補助金交付申請書

令和 年 月 日

堺市長 殿

申請人

所在地

団体名

代表者 職 氏名

代表者生年月日

代表者住所

令和 年度堺市中小企業デジタル化促進事業について、次のとおり補助を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

補助金交付 申請額	円	
申請理由		
確認項目	下記事項につきご確認いただき、「○」をつけてください。	
	<input type="checkbox"/>	「堺市中小企業デジタル化促進補助金交付要綱」及び本申請書を提出する年度の「堺市中小企業デジタル化促進補助金募集要領」を確認し、制度の概要及び手続きについて理解した。
	<input type="checkbox"/>	本申請書の情報や役員情報等は、堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて関係機関に提供及び照会することに同意する。
	<input type="checkbox"/>	本事業は、当該年度において国又は他の地方公共団体その他公的機関から補助金等の資金助成の交付決定を受けていない、または受ける予定がない事業である。
担当者	(所属部・課) (e-mail)	(氏名) (TEL)
会社概要	(常時使用する従業員) (資本金)	人 円
受講した講座  「マナビ DX」に 掲載しているオ ンライン講座	受講した者の職氏名 (職) (氏名)	
	受講した講座の名称	
	講座を受講し、学んだことや今後活かしていきたいこと等について記入してください。	

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 役員情報届出書(様式第1号の2。法人の場合に限る)</li> <li>2 事業計画書(様式第2号)</li> <li>3 収支予算書(様式第3号)</li> <li>4 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」を宣言したことが分かる資料 (IPA からの通知メール「自己宣言受付確認のお知らせ」等)</li> <li>5 発行後3か月以内の履歴事項全部証明書(個人事業者の場合は、(i) 発行後3か月以内の住民票、(ii) 個人事業の開業・廃業等届出書の写し又は税務署の受付印が押印された直近の所得税の確定申告書B 第一表の控え、の両方。)</li> <li>6 納付期限が到来している直近の事業年度に係る法人市民税(個人事業者の場合は、直近の年度に係る市民税)の納税証明書(非課税の個人事業者の場合は非課税証明書。第1期決算未達の場合は申立書)</li> <li>7 補助対象経費の見積書その他これに相当する書類の写し</li> <li>8 補助事業について、産業DX支援センター又は堺商工会議所の支援を受けたことを証する書類の写し</li> <li>9 会社案内又はそれに類するもの</li> <li>10 補助対象経費の内訳書</li> <li>11 堺DX診断の診断結果</li> <li>12 受講した「マナビDX」掲載講座の講座名が記載されているマナビDXのWebページをプリントアウトしたもの</li> <li>13 産業DX支援センター又は堺商工会議所発行のロードマップ</li> <li>14 その他市長が必要と認める書類</li> </ol>

役 員 情 報 届 出 書

堺 市 長 殿

申請人

団体名

代表者 職 氏名

堺市補助金交付規則第4条の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》

(ふりがな) ( )  
役員等氏名：  
生 年 月 日：  
住 所：

(ふりがな) ( )  
役員等氏名：  
生 年 月 日：  
住 所：

(ふりがな) ( )  
役員等氏名：  
生 年 月 日：  
住 所：

(ふりがな) ( )  
役員等氏名：  
生 年 月 日：  
住 所：

《変更の場合：理由》

令和 年度 事業計画書

項目	事業内容の説明	
1 申請者が抱える課題及びデジタル化に対する課題(デジタル化の現状)		
2 事業計画の概要		
3 導入予定のデジタルツールの説明	ツール名	内容説明・効果
	① ② ・ ・	① ② ・ ・
4 事業完了予定時期	令和 年 月頃	
5 設備導入等により期待される効果		

令和 年度 収支予算書

団体名

収 入

(単位 円)

収入の種類	予算額
1 自己資金	
2 堺市補助金	※
3	
収入合計	

支 出

項 目	予算額	左のうち堺市補助 金充当額	内容説明 (算出基礎等)
1 設備費		/	別添補助対象経費の内訳 書に記載
2 委託外注費			
3 その他の経費			
補助対象経費小計		※	
1 補助対象外経費		/	別添補助対象経費の内訳 書に記載
2 消費税額等			
補助対象外経費小計			
支出合計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

堺市中小企業デジタル化促進補助金交付決定通知書

第 号  
令和 年 月 日

申請人

様

堺市長 印

令和 年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市中小企業デジタル化促進 補助金
補助金交付金額	¥ 円		
交付予定時期	金額一括 令和 年 月 ※ ただし、交付の時期は事業実施時期の変更その他の事情により変更することがある。		

補助条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助金は、その目的以外に使用しないこと。
- (2) 補助事業に要する経費の配分の変更(20パーセント以内の流用増減を除く。)をし、若しくは補助事業の内容の変更をし、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとする場合においては、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 堺市補助金交付規則(平成12年規則第97号)の規定に従うこと。
- (5) 補助事業完了後、別に定める様式により堺市補助金実績報告書をその定める期日までに市長に提出すること。
- (6) 補助金の交付の決定の内容又はそれに付した条件に違反し、若しくは法令又はそれに基づく市長の処分に違反したときは、補助金の全部又は一部を返還しなければならないこと。

堺市中小企業デジタル化促進補助金不交付決定通知書

第 号  
令和 年 月 日

申請人

様

堺 市 長 印

令和 年 月 日付けで交付申請のあった堺市中小企業デジタル化促進補助金については、次  
のとおり交付しないことに決定したので、通知します。

<不交付決定理由>

堺市中小企業デジタル化促進補助金変更（中止・廃止）承認申請書

堺市長 殿

申請人

団体名

代表者 職 氏名

令和 年 月 日付け堺地産第 号で交付決定を受けた補助金について変更（中止・廃止）したいので、堺市中小企業デジタル化促進補助金交付要綱 12（1）の規定により申請します。

1 変更（中止・廃止）理由

--

2 変更内容

変 更 前	変 更 後

※ 計画を中止・廃止する場合については、理由のみ記入してください。



堺市中小企業デジタル化促進補助金変更(中止・廃止)決定通知書

第 号  
令和 年 月 日

申請人

様

堺市長

印

令和 年 月 日付けで申請のあった補助金の事業計画の変更(中止・廃止)について、次のとおり決定したので通知します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市中小企業デジタル化促進 補助金
決定事項	変更	中止	廃止
決定事項			

堺市中小企業デジタル化促進補助金実績報告書

令和 年 月 日

堺市長 殿

所在地  
団体名  
代表者 職 氏名

令和 年度堺市中小企業デジタル化促進補助金について、次のとおり関係書類を添えて、報告します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市中小企業デジタル化促進 補助金
交付決定	令和 年 月 日付け通知		堺地産第 号
補助金交付決定額	¥ 円		
実績の概要 (内容、効果等)			
添付書類	1 事業実施報告書(様式第9号) 2 収支決算書(様式第10号) 3 補助事業を実施したことを証明する書類 4 補助対象経費に係る支出の証明書類の写し(請求書及び領収書) 5 補助対象経費の内訳書 6 堺DX診断の診断結果(補助事業完了後に作成したもの) 7 その他市長が必要と認める書類		

令和 年度 事業実施報告書

項目	事業内容の説明
1 事業完了日	事業完了日 令和 年 月 日
2 導入設備等の内容	
3 設備導入等により 達成された効果 (現状で分かる範囲の 効果と今後期待される 効果)	

令和 年度 収支決算書

団体名

収 入

(単位 円)

収入の種類	決算額
1 自己資金	
2 堺市補助金	※
3	
収入合計	

支 出

項 目	決算額	左のうち堺市補助 金充当額	内容説明 (算出基礎等)
1 設備費		/	別添補助対象経費の内訳書に記載
2 委託外注費			
3 その他の経費			
補助対象経費小計		※	
1 補助対象外経費		/	別添補助対象経費の内訳書に記載
2 消費税額等			
補助対象外経費小計			
支出合計		※	

※は、それぞれ一致するものとする。

堺市中小企業デジタル化促進補助金確定通知書

第 号  
令和 年 月 日

申請人

様

堺市長

印

令和 年 月 日付け堺地産第 号で交付決定した堺市中小企業デジタル化促進補助金について、堺市中小企業デジタル化促進補助金実績報告書の審査結果に基づき、次のとおり確定したので通知します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市中小企業デジタル化促進補助金
補助金交付決定額		¥	円
補助金確定額		¥	円

補助金は、請求により交付する。

## 堺市中小企業デジタル化促進補助金交付請求書

令和 年 月 日

堺市長 殿

所在地  
団体名  
代表者 職 氏名

令和 年度堺市中小企業デジタル化促進補助金について、堺市中小企業デジタル化促進補助金交付要綱15の規定により、次のとおり請求します。

補助年度	令和 年度	補助金の名称 (又は補助事業名)	堺市中小企業デジタル化促進補助金
交付決定通知	令和 年 月 日付け通知		堺地産第 号
補助金交付決定額		¥ 円	
確定通知	令和 年 月 日付け通知		堺地産第 号
補助金確定通知額		¥ 円	
内訳	既受領額		¥0円
	今回請求額	¥ 円	
	残 額		¥0円

## 振込先

金融機関名	
	支店
預金種別	普通・当座
口座番号	
口座名義人 (申請人と同一名義)	リガナ

※ 補助金の交付請求の期日は、確定の通知を受けた日から起算して15日以内とすること。